

令和5年第4回福岡市議会（定例会）提出意見書案概要

意見書案第5号 特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書案

医療的ケアを含めた特別支援教育が必要な子どもの増加に対応し、様々な障がいのある児童生徒が的確な指導を受けられる教育を実現するために、特別支援教育支援員や特別支援教育コーディネーター、特別支援教育のICT支援員、看護師などを適切に配置すること、また、特別支援学校のセンター的機能や教員に対する特別支援学校教諭免許状の取得支援を強化することについて、財政措置を含めた特段の措置を講じるよう要請するもの。

意見書案第6号 同性婚の法制化の議論を求める意見書案

同性婚を認めない民法等の規定は日本国憲法に違反するとして、全国5地裁で訴訟が提起され、4地裁で「違憲」又は「違憲状態」との判断が下された。また、国内世論でも、FNNによる調査では、同性婚を法律で認めることに賛成という回答が反対を大きく上回っており、さらに広島での主要7カ国首脳会議では、首脳宣言に「あらゆる人々が性自認、性表現あるいは性的指向に関係なく、暴力や差別を受けることなく生き生きとした人生を享受することができる社会を実現する」との文言が盛り込まれた。よって、国会及び政府に対し、早急に同性婚の法制化の議論を進めるよう要請するもの。

意見書案第7号 トラブルが続出するマイナンバーカードの保険証利用を停止し、現行の健康保険証の存続を求める意見書案

国は、2024年秋の現行の健康保険証の廃止へ向けてマイナンバーカードと健康保険証の一体化を進めているが、誤登録などのトラブルが相次いで確認されている。健康保険証を廃止すると、マイナンバーカードを取得しない国民は「資格確認書」を申請しなければ無保険扱いとなり、また、寝たきりなどで取得が困難な方が医療機関を受診できなくなるなどの懸念もある。よって、マイナンバーカードに関するトラブルの徹底した原因究明のため、マイナンバーカードの保険証利用を停止するとともに、国民皆保険の下、誰もが必要なときに必要な医療が受けられる体制を堅持するため、現行の健康保険証を存続するよう要請するもの。

お問い合わせ 議会事務局調査法制課 電話番号 : 092-711-4749 FAX番号 : 092-733-5869
